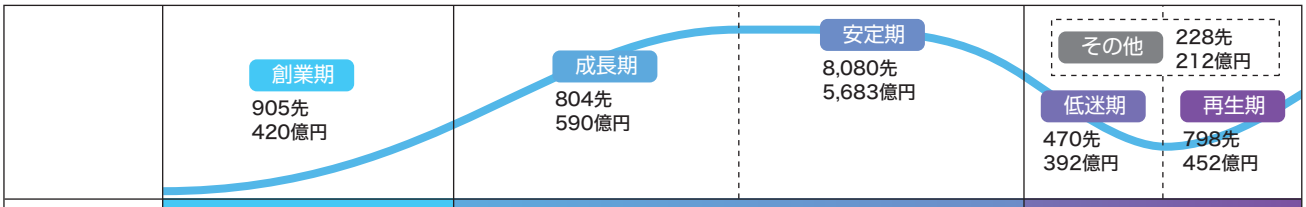
お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆ ライフステージに応じたリスクマネーの供給

■ライフステージ別の与信先数および融資残高

	2017年度
全与信先数	11,285
全与信先の融資残高(億円)	7,749



	創業・新事業開拓の支援	成長段階における支援	経営改善・事業再生等の支援
資金調達	•創業資金 •企業育成ファンド	•運転、設備資金 •私募債、シンジケートローン、動産担保融資(ABL)等	•運転、設備資金 •再生ファンド、DES・DDS等 •動産担保融資(ABL)等
経営支援	•創業相談デスク •若手経営者の育成支援 •公的助成制度の紹介 •技術評価、製品化・商品化支援	•ビジネスマッチング、商談会の開催 •人材育成支援 •海外進出支援 •産学官金連携による支援 •株式公開 •年金制度 •事業承継 •M&A　•相続対策	•経営改善支援 •事業再生や業種転換等の支援 •事業承継 •M&A
外部専門家・外部機関等との連携	税理士・公認会計士・中小企業診断士・商工会・商工会議所・信用保証協会・コンサルティング会社等		地域経済活性化支援機構 中小企業再生支援協議会 等
合理化・効率化支援	でんさい・インターネットバンキング・地方税納入サービス・代金回収サービス・コンビニ収納サービス 等		

◆ 創業・新事業支援

◎起業に向けた事業資金や新たな分野への進出資金を積極的に対応しております。

■2017年度の実績　開業関連融資　56件／334百万円

■創業支援先数（支援内容別）

		2017年度
創業支援先数		342
(内訳)	創業計画の策定支援	36
	創業期の取引先への融資(プロパー)	119
	創業期の取引先への融資(信用保証付)	160
	政府系金融機関や創業支援機関の紹介	21
	ベンチャー企業への助成金・融資・投資	6

◆ ビジネスマッチング・商談会

◎お客さまの販路拡大を支援するため、当行のネットワークを活用したビジネスマッチングや、友好地銀と連携した商談会を開催しております。

◎七十七銀行、宮城県、山形県、やまがた食産業クラスター協議会と合同で開催した「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」では、70社(うち山形県内企業42社)の納入業者が参加し、延べ412件の商談を行いました。

◎山形県、山形県国際経済振興機構、中國信託商業銀行と共催した「山形県台湾商談会」では県内企業19社が参加し、台湾バイヤーと延べ112件の商談を行いました。

■2017年度の実績　ビジネスマッチング成約実績　58件

■販路開拓支援を行った先数

	2017年度
地元向け	445
地元外向け	99
海外向け	3
合計	547

■商談会の開催

	個別商談会参加企業
アグリビジネス商談会(2017年5月・9月)	18
山形宮城合同商談会(2017年10月)	122
山形県台湾商談会(2017年10月)	19
地銀フードセレクション(2017年11月)	8
香港美食商談会(2018年1月)	5

■各種商談会の実施回数および参加企業数

	2017年度
実施回数	8
参加企業数	127

◆ 多様な資金調達手段への提供に向けた取り組み

◎お取引先企業の資金調達ニーズに対し、動産・売掛金担保融資（ＡＢＬ）や私募債など多様な資金調達手段をご提供しております。
◎動産・売掛金担保融資（ＡＢＬ）では、機械設備や商品のみならず、米や乳牛を担保とした融資などに積極的に取り組んでおります。

■2017年度の実績

私募債	29 件／ 2,030 百万円

ＡＢＬ融資残高	21 件／ 2,207 百万円
うち売掛債権担保融資	6件／ 396 百万円
うち動産担保融資	15 件／ 1,811 百万円

◆ 成長分野への取り組み

◎当行では環境・農業・観光・海外進出などを成長分野と位置づけております。
◎環境分野ではメガソーラー発電事業をはじめ風力発電事業、水力発電事業、バイオマス発電事業への融資支援を行うなど、積極的に取り組んでおります。

■2017年度の実績

環境関連融資（末残）	236 件／ 35,752 百万円

◎農業分野では秋田銀行、青森銀行、岩手銀行、三菱東京ＵＦＪ銀行等と共同出資による東北6次産業化サポートファンド（20億円）を組成しているほか、次世代を担う若手農業者の育成に取り組んでおります。

■2017年度の実績

若手農業者の会	会員数 430 名
アグリビジネスカレッジ	2017年8月、2018年2月開催

◆ 海外ビジネスへの取り組み

◎お客さまの海外ビジネスに関する多様なニーズにお応えするために、2017年9月に個別相談会「海外ビジネス WEEK」、2018年2月に海外セミナー「ASEAN ビジネス研修会」を開催したほか、2012年4月から八十二銀行香港支店、2015年７月からタイのバンコック銀行本店に、行員各１名を派遣するなど、お取引先の海外進出支援に積極的に取り組んでおります。

■取引先の海外展開支援成約先数

	2017 年度
成約先数	3

海外ビジネスWEEKの様子

金融コンサルティング
三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ／バンコック銀行（タイ）／カシコン銀行（タイ）
バンクネガラインドネシア銀行（インドネシア）／インドステイト銀行（インド）
メトロポリタン銀行（フィリピン）／ベトナム投資開発銀行（ベトナム）
中國信託ホールディングス（台湾）

海外進出コンサルティング
大和証券グループ／バンコク・コンサルティングパートナーズ（タイ）
国際協力機構（JICA）東北支部／株式会社フォーバル

海外進出サポート
メキシコ合衆国アグアスカリエンテス州・ハリスコ州・グアナファト州・ヌエボレオン州

貿易・販路拡大
香港貿易発展局

保険リスクコンサルティング
東京海上日動火災保険株式会社／損害保険ジャパン日本興亜株式会社
三井住友海上火災保険株式会社／独立行政法人日本貿易保険

物流サービス
日本通運株式会社

セキュリティサービス
ＡＬＳＯＫ山形株式会社／セコム株式会社

◆ 産学官金連携

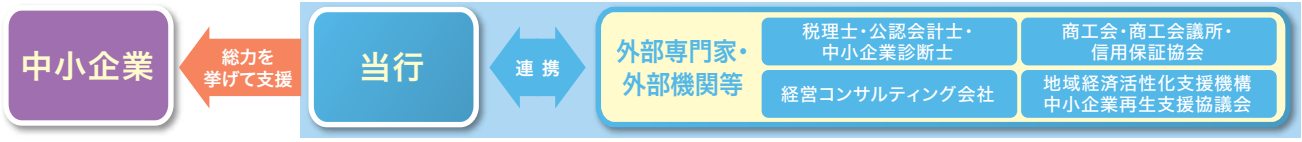
◎企業の産業技術改善や新技術の研究、新商品の開発支援等を目的に、山形大学など県内6校と産学連携協定を結んでおります。また、学校法人大原学園と業務提携を行っております。

相談件数 累計（2006年12月～2018年3月） 154 件

山形大学工学部	36件	東北公益文科大学	1 件
山形大学農学部	24件	山形県立産業技術短期大学	1 件
東北芸術工科大学	71件	鶴岡工業高等専門学校	21件

◆ 経営改善・事業再生支援

業績が低迷しているお取引先企業に対し、営業店と融資部企業支援室とが連携し、経営改善計画の策定や実行を支援しております。また、外部専門家や外部機関等と連携し、経営改善や事業再生支援に取り組んでおります。



■経営改善の取り組み状況（2017年4月～2018年3月）

		経営改善支援取り組み率（a／A）	ランクアップ率（b／a）	再生計画策定率（c／a）
正常先を除く期初債務者数 A	1,496先	33.4%	13.2%	68.0%
うち経営改善支援取り組み先 a	500先			
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	66先			
うち再生計画を策定した先数 c	340先			

■企業支援室が支援する40先に対する外部機関等の活用状況（2017年4月～2018年3月）

中小企業再生支援協議会・認定支援機関等	25先	弁護士	3先	公認会計士 税理士	7先	経営コンサルタント（中小企業診断士ほか）	25先	山形県信用保証協会主催 経営サポート会議	6先

■貸付条件変更先にかかる経営改善計画の進捗状況

	2017年度
条件変更先総数	1,066
うち好調先数	62
うち順調先数	261
うち不調先数	743
不調先のうち計画ありの先数	163
不調先のうち計画なしの先数	580

■事業再生支援先における実抜計画策定先数および計画未達成先の割合

	2017年度
実抜計画策定先数	23
未達成先数	7
全策定先数に占める割合	30.4%

■地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会の利用先数

	2017年度
地域経済活性化支援機構利用先数	0
再生支援協議会利用先数	12

◆ 事業承継・M&Aサポート

当行では資本政策やM&Aなどの専門部署として、「事業承継・M&A支援室」を設置しております。また、2017年4月には新たに事業承継・M&A室内に個人の相続対策支援を強化する目的で「プライベートバンキンググループ」を設置し、総勢12名体制で企業経営者の課題解決に対して総合的に支援を行っております。

営業店には「やまぎん事業承継プロジェクトチーム」を配置することで、お客さまの課題に対して、きめ細やかな支援を行っております。また、県内各地区で「事業承継・M&Aセミナー」を開催することにより、取り巻く情勢や対策事例等の情報発信を行い、増加する県内経営者の皆さまの課題解決に取り組んでおります。

■2017年度の実績

事業承継支援先数	159件
M&A支援先数	26件

■事業承継支援業務のスキーム

STEP1「現状分析」	●会社の経営資源や後継候補者の状況 ●経営者自身の資産状況（自社株・不動産等）
STEP2「課題抽出」	●自社株、不動産の承継に関する課題抽出 ●その他事業承継に関する課題抽出
STEP3「対策案プランニング」	●新経営体制の構築に関するご提案 ●自社株、不動産等の円滑な承継プランニング
STEP4「対策実行サポート」	●各種専門家との調整、資金調達に関する助言 ●プランニング計画書の作成

〈やまぎん〉事業承継・M＆Aセミナー

◆ 金融円滑化への取り組み

金融円滑化に関する当行の方針

最近の経済金融情勢および雇用環境の変化等を鑑み、地域金融機関の公共性および社会的責任として地域における金融の円滑化をより一層強化するための取り組みを行っております。

当行の経営理念にある「地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足いただく」の通り、金融円滑化に係る取り組みを通して地域経済の活性化のため、さらなる努力を行ってまいります。

お客さまに対する基本方針

1. 真摯な対応	新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談については、真摯に対応するとともにお客さまのご要望に沿った対応を行うよう努めます。
2. 適切な審査	新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みに対しては、形式的な事象にとらわれることなくお客さまのきめ細やかな実態把握に努め、適切な審査を行います。
3. 適切かつ十分な説明	(1)お客さまに対するお取引等の説明および情報提供については、お客さまが判断を行うに必要な適切かつ十分な説明および情報提供を行います。 (2)ご返済条件の変更等に条件を付す場合には、その内容を可能な限り速やかにお客さまに提示し、適切かつ十分な説明を行います。 (3)新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みを謝絶する場合には、これまでのお取引関係ならびにお客さまの知識および経験等を踏まえ、ご要望に沿えない理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明を行います。
4. ご要望およびご意見への対応	新規のお借り入れやご返済条件の変更等のご相談・お申し込みに関するご要望およびご意見に対しては、真摯に受け止めて誠実・丁寧な応対をするなど、適切かつ十分な対応を行います。

金融円滑化ご相談窓口

営業店および住宅ローンプラザに「金融円滑化ご相談窓口」を設置しておりますので、お気軽にご相談いただけます。

平日

店舗名	営業時間
営業店	9:00～15:00(芳賀支店は10:00～17:00)
住宅ローンプラザ	9:00～17:00(住宅ローンプラザ天童は10:00～17:00、住宅ローンプラザ新庄、長井は9:00～15:00)

休日

店舗名	開設日	営業時間	電話番号(フリーダイヤル)
住宅ローンプラザ山形南(南四番町支店内)	土曜日、日曜日	10:00～17:00	0120-015-066
住宅ローンプラザ山形北(馬見ケ崎支店内)	土曜日、日曜日		0120-516-139
住宅ローンプラザ米沢(金池支店内)	土曜日		0120-047-556
住宅ローンプラザ天童(芳賀支店内)	土曜日		0120-102-154
住宅ローンプラザ酒田(若浜町支店内)	土曜日		0120-154-602
住宅ローンプラザ鶴岡(みどり町支店内)	土曜日		0120-310-019
住宅ローンプラザ泉中央(泉中央支店内)	土曜日、日曜日	9:00～17:00	0120-568-532
住宅ローンプラザ荒井(荒井支店内)	土曜日、日曜日		0120-506-765
住宅ローンプラザ泉崎(泉崎支店内)	土曜日、日曜日		022-245-9919

■取り組み状況（2009年12月～2018年3月）条件変更等のお申し込みを受けた貸付債権

(単位:件)

		実行	審査中	取り下げ	謝絶
中小企業者	件数	15,878	55	462	306
住宅資金借入者	件数	1,305	9	204	125

〔総申込受付　18,006件〕

経営者保証に関するガイドライン

経営者保証に関するガイドラインの趣旨を踏まえ、経営者等の個人保証に依存しないお借入の一層の促進を図るとともに、保証契約の締結、保証契約の見直しならびに保証債務の整理について、適切な対応を行います。

■経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全与信先に占める割合

	2017年度
全与信先数	11,285
ガイドライン活用先数	1,756
全与信先に占める割合	15.6%

地域価値の創造に向けて［地方創生への主体的参画］

◆「山形成長戦略」への取り組みについて

当行では、第17次長期経営計画において、重点課題の一つとして掲げた「地域価値の創造」の実現に向け、「地方創生」の先行的な取り組みとして「山形成長戦略プロジェクト」を立ち上げ、2012年７月より総合企画部内に５名のメンバーによる「山形成長戦略チーム（TRY ＝ Team Rising Yamagata）」を設置し、銀行の通常業務からは完全に切り離した活動を展開してまいりました。

山形県の発展に責任を持つ銀行として2018年４月からは、第19次長期経営計画において掲げる「地方創生への取り組み強化」という考えのもと、地域資源を生かした新産業の創出等により山形県経済の活性化に主体的に取り組んでまいります。

■山形成長戦略プロジェクトにおける各種支援件数

		2017年度
各種支援件数		64
（内訳）	地元への企業誘致件数	3
	各種マッチング件数	35
	ベンチャー企業等への投融資・助成金	12
	創業関連支援	1
	コーディネート受託	6
	関連会社取引等	7

総合企画部
山形成長戦略推進室
銀行の通常業務から完全に切り離した専担者
６名を配置（2015年よりチームから室へ昇格、および1名増員）

「山形成長戦略」の活動目的

1. 山形県内の地域資源を活用し、これまでにない新産業を創出する。
2. 新産業の創出により県内の雇用を維持・拡大させる。
3. 地域の将来を支える産業・企業をサポートする。

山形成長戦略プロジェクト

目指す姿〈仮説〉

1	製造業の復興	山形県で大きなウエイトを占める製造業の維持・発展
2	ヘルスケアビジネスの創出	国内、山形県内で進行する高齢化社会に対して、農業・観光のアセットを活用
3	食料ビジネスの拡大	グローバルでの人口爆発に対して、今後想定される食料争奪戦を見据えた“食”産業の育成
4	全東北での産業復興	被災地だけにとどまらず、東北全体が協力することによる復興の実現
5	将来不安の解消等	県民の暮らしをサポートし、将来の生活不安を解消する

成長に向けたリスクマネーの提供

「やまがた地域成長ファンドⅠ・Ⅱ」と「山形創生ファンド」

当行は、通常の融資業務に加え、リスクマネーの提供を通して幅広い金融支援を実施し、地域経済の活性化に取り組んでおります。

2013年１月には、野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社と共同で、「やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合」を設立しました。当ファンドは、山形に成長をもたらすベンチャー型企業等への投資など、地域経済の持続的成長に貢献することを目的とするもので、2018年３月まで累計８件/498百万円の投資を行っております。さらに、2018年4月、野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに加え、やまぎんキャピタル株式会社と「やまがた地域成長ファンドⅡ号投資事業有限責任組合」を設立しました。県内GDPの増加や雇用の拡大をもたらす起業支援および地域開発、再生案件などを積極的に支援し、当行グループとして地方創生に取り組んでまいります。

〔主な投資先〕
- Spiber 株式会社：次世代バイオ繊維「合成クモ糸」の開発
- アプリザイム株式会社：微生物を利用したPCB無害化 ※山形大学発ベンチャー
- 川西精密株式会社：航空機部品機械加工分野への取り組み
- 株式会社 IMUZAK：光学設計、超微細加工技術による反射防止構造の開発
- スリーアイズ：AI活用サービス開発・販売およびデジタル広告テクノロジー業への展開

また、2015年６月には、株式会社きらやか銀行、鶴岡信用金庫、大和 PI パートナーズ株式会社と共同で「山形創生ファンド投資事業有限責任組合」を設立し、「サイエンスパーク構想（山形県鶴岡市）」における「まちづくり」を支援する目的で「YAMAGATA DESIGN 株式会社（山形県鶴岡市：代表 山中大介氏）」に対し、優先株による出資を行いました。

山形銀行山形成長戦略推進室「TRY」
～山形成長戦略プロジェクト～

ROLE/MISSION 〈 役割・ミッション 〉

- 目先の銀行業務(収益目線)から切り離した独立チームを2012年7月に発足。
- 産業の黒子ではなく、当行自らが産業の主体となって新たなビジネスを創造し、地域経済の活性化を図るための活動を展開。
- 山形県の成長のため将来起こり得る県内GDPの減少(約2,000億円)、雇用減少(2.7万人)を現状並みに維持させることを数値目標とする。

LEADING PROJECT 〈 リーディングプロジェクト 〉

鶴岡市 TSURUOKA

慶應義塾大学先端生命科学研究所を中核としたバイオクラスターの形成

世界最先端のメタボローム解析技術の集積と活用を目指した
「バイオサイエンスパーク構想」

慶應義塾大学先端生命科学研究所

バイオサイエンスパーク完成イメージ

- サイエンスパーク取り組みの認知度向上を目的としたバイオサイエンスセミナー開催および県内外企業に対する情宣
- 企業マッチングによる研究成果の県内波及
- ベンチャー企業向けの投融資にとどまらない当行グループ一丸となった幅広い金融支援
- バイオサイエンスパーク整備を目的に設立された まちづくり会社「ヤマガタデザイン」に対する当行主導による金融団支援体制を確立
- 宿泊滞在複合施設・子育支援施設を中心に新たな研究都市整備に向けた取り組みを支援

上山市 KAMINOYAMA

健康を軸としたまちづくり**「滞在型ヘルスツーリズムシティ構築」**

地域資源“ワイン用ぶどう”の掘り起し
「かみのやまワインの郷プロジェクト」

クアオルトツアー

かみのやまワイン

- 2012年に上山市と連携協定を締結し、2013年4月から市役所へ行員を派遣
- 独自の健康体験ツアー「彩食健美ツアー」を企画し交流人口の拡大促進
- 同市と東京海上日動火災保険(株)による「クアオルト活用包括連携協定」締結をコーディネートし、社員約2万人の誘致活動を展開
- 地域資源であるワイン用ぶどうに着目し、ワイン産業創出および活性化を目的に「かみのやまワインの郷プロジェクト」を展開
- ワインをフックとして近隣市町村との垣根を超えた広域連携を開始

飯豊町・米沢市 IIDE・YONEZAWA

産官学金連携による蓄電関連企業の集積地形成

世界最先端のリチウムイオン電池開発**「飯豊電池バレー構想」**

拠点施設「山形大学xEV飯豊研究センター」

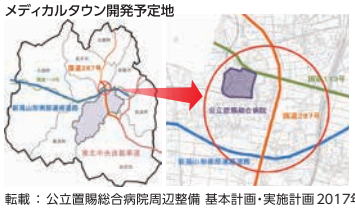
現役行員がベンチャー企業の社長を兼任

- 2016年1月に飯豊町、山形大学と連携協定を締結し、世界最先端のリチウムイオン電池の研究開発拠点「山形大学xEV飯豊研究センター」の新設を支援
- 地域の雇用を創出するため、山形大学発ベンチャー企業「(株)飯豊電池研究所」を設立し、2016年7月から同社代表者に行員を派遣
- 研究者向けの宿泊施設や屋台村の設立を支援し、交流イベントなども企画
- 地域のこども達の科学技術に対する興味や夢を育むことを目的に、「飯豊こども研究所」を定期開催し、科学や工学などの体験活動を提供
- 現在、EV・HVの整備士を養成する専門職短期大学の誘致や電池材料開発製造の新会社立上げを支援

川西町 KAWANISHI

医療・住宅・商業が融合した都市
「メディカルタウンの形成」

メディカルタウン開発予定地



公立置賜総合病院

転載：公立置賜総合病院周辺整備 基本計画・実施計画 2017年3月 山形県川西町

- 交流人口の拡大および地方移住、若者世代の定住を目的とした川西版「生涯活躍のまち基本構想」を同町と協働で策定
- 同構想の具体的施策となる「メディカルタウンの形成」の実現に向けて、業務受託契約を締結
- 置賜地域の中心に位置し、1日約2千人以上が利用する公立置賜総合病院を中核に、住宅、商業、地域医療、宿泊機能のあるニュータウンを整備する
- 整備コンセプトを「安全で健康に暮らせるまち～医(移)・職(食)・住でつなぐ～」とし、商業エリアの店舗、門前診療所の開業医、住宅エリアの開発事業者等の誘致活動を展開